

TUMSAT-OACIS Repository - Tokyo

University of Marine Science and Technology

(東京海洋大学)

外食チェーンにおける衛生管理と衛生教育に関する研究

| | |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-06-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 多田, 幸代 メールアドレス: 所属: |
| URL | https://oacis.repo.nii.ac.jp/records/1564 |

〔課程博士〕（博士論文審査及び最終試験の結果要旨）

学生氏名：多田幸代

博士論文題目：外食チェーンにおける衛生管理と衛生教育に関する研究

博士論文審査：

申請者から提出された論文について、公開発表会が2018年2月16日に行われ、当該論文の概要の発表が申請者より行われた。本研究は外食チェーンにおける現場の衛生状態を調査し、得られたデータを解析することにより衛生管理の手順の明確化及び従業員への教育手法の確立を目的とした内容である。申請者から提出された論文および発表内容について、審査委員と申請者の間で質疑応答が繰り返しなされた結果、博士論文として十分な内容を備えているとの評価を受けた。以下に本論文の概要を記載する。

本博士論文は、4章から構成される。第1章では、食品等事業者において昨今大きな話題となっているHACCP制度化の動向を概観し、外食産業もこの流れに例外ではないことを示した。そのなかで「すし」を取り上げ、すしチェーン店の現状と抱えている衛生管理上の問題点を抽出した。第2章では、すしチェーン店の衛生管理を行う際の問題点を把握するために、全店舗の調査を行い、得られたデータを解析し、具体的な問題点の抽出と改善策を策定した。第3章は、衛生管理上で最も重要になる「手洗い」について効果的な教育方法を考察した。第4章では、交差汚染の拡大防止対策とその教育手法に関する所見をまとめた。

本研究では微生物汚染経路の推定、汚染対策を検証するとともに、外食産業における衛生管理では一般衛生管理の徹底が重要であることから、「手洗い」を例に教育方法について検討を行った。従業員全員に手洗いをはじめとする一般的衛生管理を教育することは、加熱調理工程のないメニューを提供する外食産業のHACCP制度化対応について重要である。多様なパート・アルバイトを抱える外食産業において、計画的に現場教育を進めることは、現場の中心になる社員が店舗の衛生管理を確立する上で不可欠である。なお、厚生労働省が2017年4月に公表した「HACCPの考え方を取り入れた食品衛生の手引書（飲食店編）」によれば、飲食店の衛生管理において、一般衛生管理に含まれる「交差汚染予防」が特に重要であることを指摘しており、本研究の成果は、外食産業におけるHACCP普及の一助となるものである。以上の内容から、申請者から提出された博士論文は、国内外の研究の水準に照らし、食品流通安全管理分野における学術的意義、新規性、独創性及び応用的価値を有しており、博士の学位に値することを審査委員一同確認した。

最終試験の結果要旨：

最終試験は2月16日に行われた。審査委員一同出席の下、学生に対して、博士論文の内容について最終確認のための質疑応答を行い、その内容は十分であった。一方、専門知識については、公開発表会当日の質疑応答時や予備審査時において、外食チェーンの品質管理部門に勤務している実務家としてのディスカッションが行われ、十分であることを審査委員一同確認した。

学術論文は2編が第一著者として公表済み（1. 外食店舗における微生物汚染経路の解明と防止対策、日本防菌防黴学会誌 Vol.43 No.10 Page.463-469 (2015). 2. Planning of Hand and Finger Washing/Disinfection Education and its Timing for Sushi-Restaurant Chain Employees using an ATP Luminescence Measurement Method, Journal of the RESEARCH SOCIETY for SCIENCE of DIETARY HABITS, Vol.37 No.5 Page.258-271 (2017)）であることを確認した。和文誌は平成28年度日本防菌防黴学会論文賞を受賞し、これにより平成29年度東京海洋大学学長賞も受賞している。また、国内学会1回の講演発表を行っていることを確認した。

学術論文の内、1報は英文で書かれており、英語の学力については問題ないと判断した。合同セミナーについて、規定の学習時間および出席回数を満たしていることを確認した。

大学院海洋科学技術研究科が指定した研究者倫理教育を修了していることを確認した。

以上のことから、申請者について博士論文審査、最終試験とも合格と判定した。